

## 嬉野市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (R6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考)R4年度 の人件費率
R5年度	人 24,760	千円 19,788,475	千円 597,588	千円 2,193,970	% 11.1	% 10.7

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

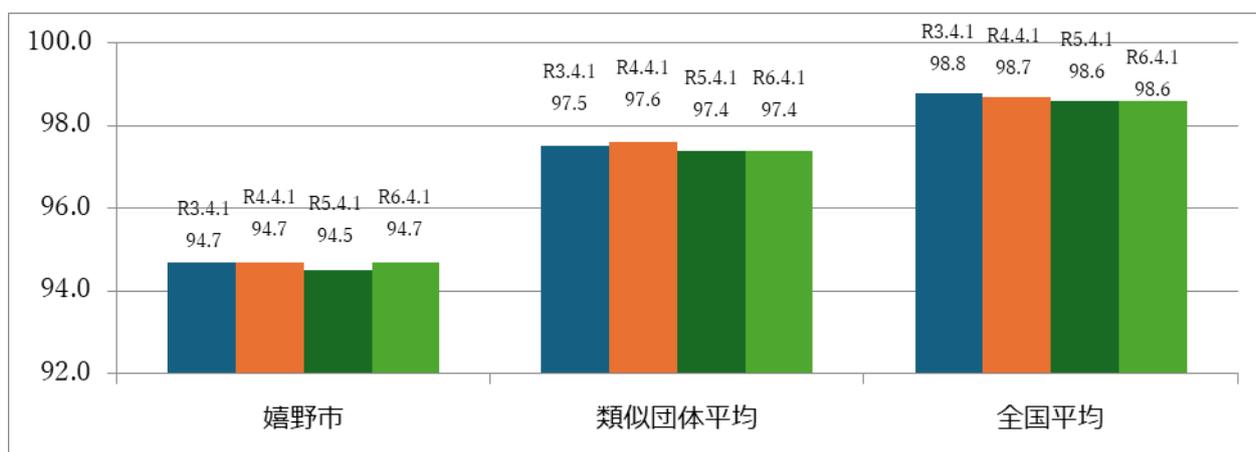
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R5年度	人 204	千円 709,244	千円 112,099	千円 295,214	千円 1,116,557	千円 5,473	千円 5,874

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

#### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以降に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いています。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

##### ① 給料表の見直し 実施済

(給料表の改定実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 一般行政職の給料表について、50 歳代後半層の職員が多く在職する高位号棒を引き下げた国の行政職給料表(一)の構造に準じた佐賀県の見直し内容を踏まえ、平均 0.2%の引き下げ。激変緩和のため、3 年間(平成 30 年 3 月 31 日まで)の経過措置(現給保証)を実施。

##### ② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成 27 年 4 月 1 日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

#### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嬉野市	42.5歳	307,445円	363,358円	336,346円
佐賀県	41.1歳	317,689円	377,698円	341,865円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	42.3歳	315,593円	372,997円	342,418円

#### ② 技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嬉野市	55.0歳	1人	—	—	—
佐賀県	56.5歳	43人	316,781円	339,501円	324,177円
国	51.2歳	1,829人	288,144円	—	330,553円
類似団体	53.2歳	10人	304,456円	329,329円	316,820円

※技能労務職については職員数が 1 人のため、公表を控えます。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

### (2) 職員の初任給の状況 (令和 6 年 4 月 1 日現在)

区 分		嬉野市	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	196,900円	196,900円	196,200円
	高校卒	166,700円	166,700円	166,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

区分	学歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	261,725円	353,100円	378,233円	409,783円
	高校卒	—	259,233円	320,650円	347,750円

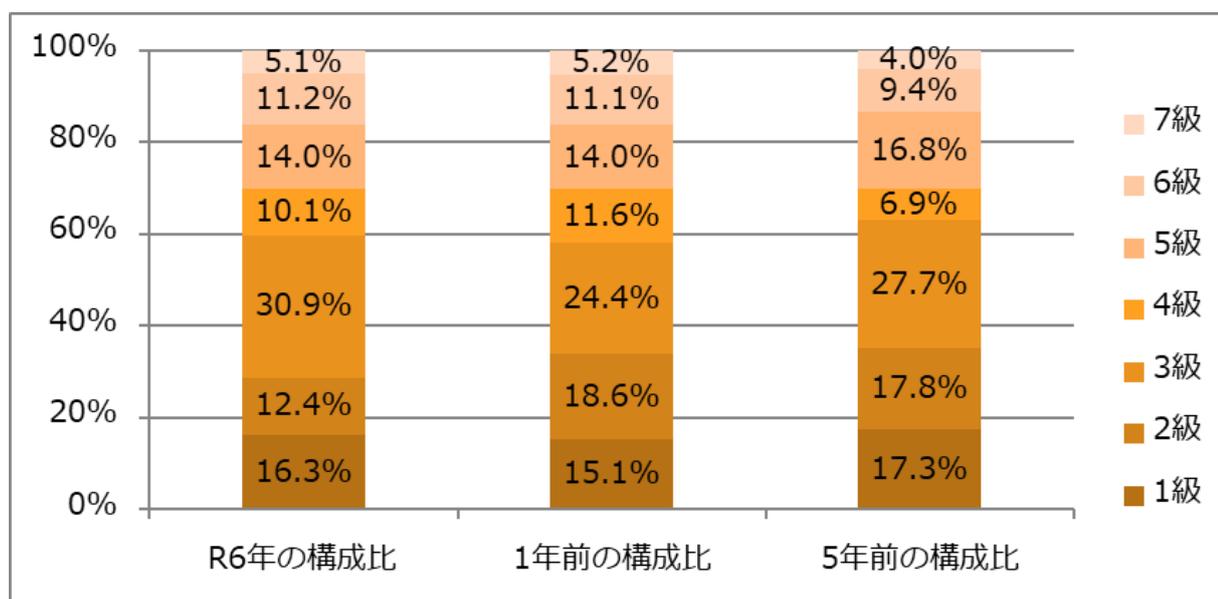
※技能労務職については職員数が1人のため公表を控えます。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

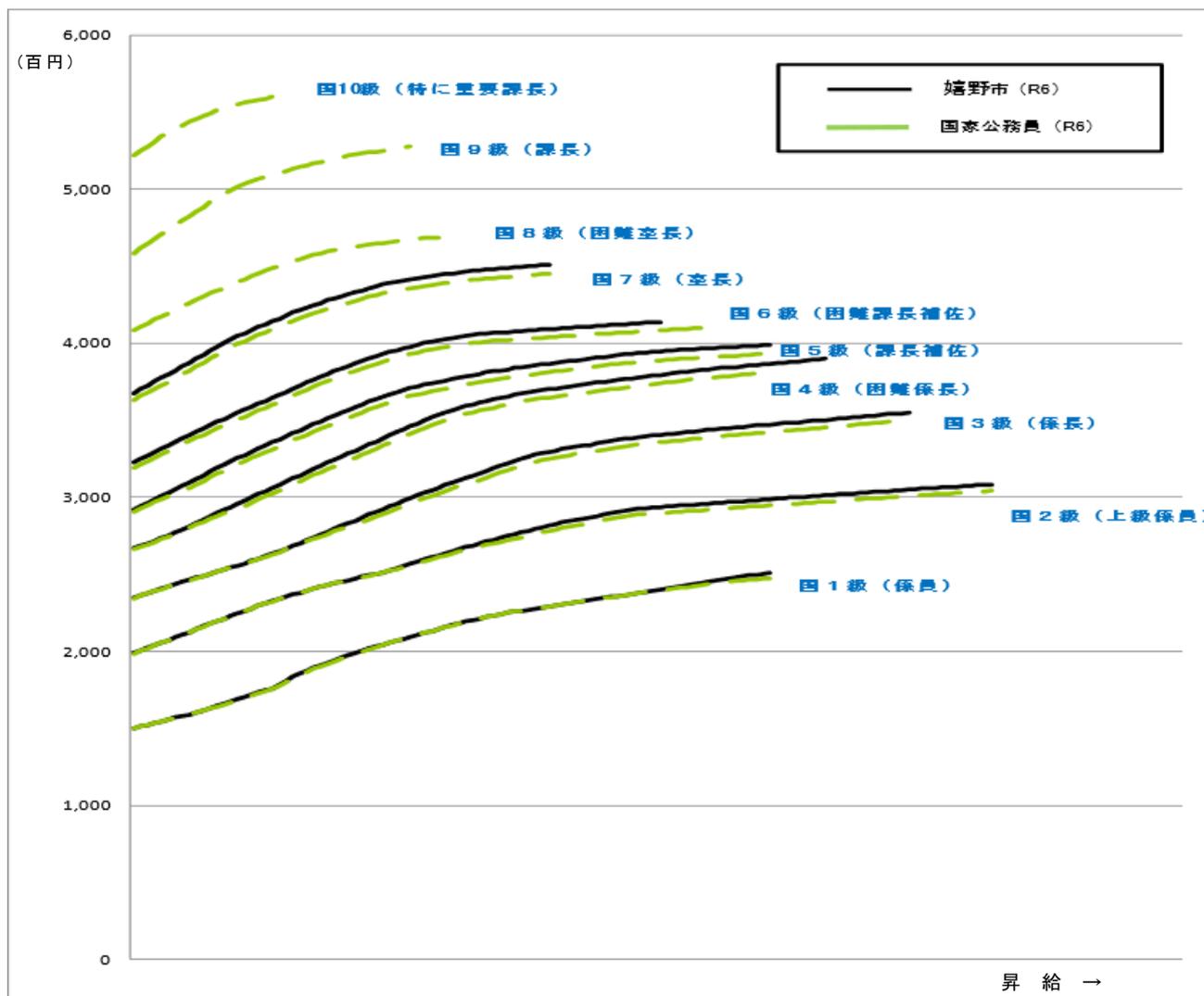
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長の職務	9人	5.1%	369,900円	451,800円
6級	課長の職務	20人	11.2%	326,300円	414,500円
5級	困難な業務を分掌する副課長の職務	25人	14.0%	296,900円	399,700円
4級	1 副課長の職務 2 困難な業務を分掌する主任の職務	18人	10.1%	272,600円	390,800円
3級	主任及び主査の職務	55人	30.9%	241,800円	356,000円
2級	比較的高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	22人	12.4%	209,300円	309,400円
1級	主事の職務	29人	16.3%	162,100円	252,400円

- (注) 1 嬉野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（嬉野市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

嬉野市	佐賀県	国
1人当たり平均支給額 (R5年度) 1,409千円	1人当たり平均支給額 (R5年度) 1,643千円	—
(R5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(R5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(R5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10%～25%

(注) 1 ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

2 1人当たり平均支給額は、一般行政職に係る平均支給額です。

#### ○勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職)

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

### (2) 退職手当 (令和6年4月1日現在)

嬉野市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度 47.709月分 勤奨・定年 24.586875月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度 47.709月分 応募認定・定年 24.586875月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分
(退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 675千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
—	

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、R5年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

### (3) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（R5年度決算）			105千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R5年度決算）			11,667円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（R5年度）			4.1%	
手当の種類（手当数）			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R5年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴税事務従事手当	税務課職員	直接徴収の事務従事者	20千円	日額200円
社会福祉業務手当	福祉事務職員	社会福祉主事査定指導員	85千円	日額200円
防疫等作業手当	感染等予防従事者	防疫作業従事者	—	日額300円
結核患者家庭訪問手当	保健師	患者宅への家庭訪問	—	日額100円

### (4) 時間外勤務手当

支給実績（R5年度決算）	41,976千円
職員1人当たり平均支給年額（R5年度決算）	201千円
支給実績（R4年度決算）	45,481千円
職員1人当たり平均支給年額（R4年度決算）	224千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（R5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

### (5) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び 支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (R5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (R5年度決算)
扶養手当	略	同	—	24,517千円	261千円
住居手当	略	異	家賃12,000円以上の支払いをしている者が対象	15,471千円	269千円
通勤手当	略	同	—	11,571千円	69千円
管理職手当	部長等60,000円 課長等45,000円	異	支給額	18,270千円	571千円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	768,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000円 / 587,300円
	副 市 長	635,000円	816,000円 / 594,000円
報 酬	議 長	400,000円	580,000円 / 332,000円
	副 議 長	330,000円	510,000円 / 290,000円
	議 員	310,000円	480,000円 / 260,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(R5年度支給割合) 3.40月分 ・ 役職加算 15%	
	議 長 副 議 長 議 員	(R5年度支給割合) 3.40月分 ・ 役職加算 15%	
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式)	(1期の手当額)
		給料月額×在職月数/12×500/100 給料月額×在職月数/12×294/100	15,360千円 7,467千円
			(支給時期) 退職または 任期満了時

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

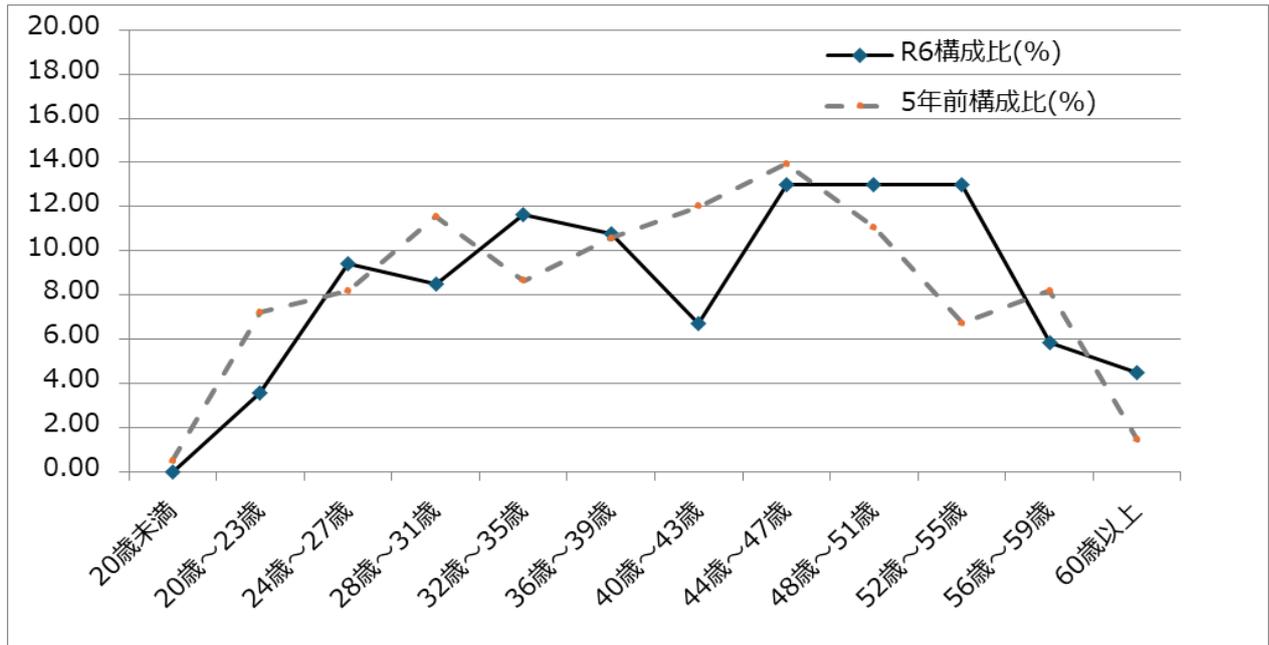
## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		令和5年	令和6年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	3	△ 1	育休取得により人事付へ
		総 務	67	77	10	国民スポーツ大会のため増員、育休代替採用等
		税 務	16	16	0	
		労 職	0	0	0	
		農林水産	16	16	0	
		商 工	11	9	△ 2	施設の指定管理に伴う職員減
		土 木	20	20	0	
		民 生	34	35	1	育休代替採用
		衛 生	18	17	△ 1	介護保険事務所派遣
	計	186	193	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.95人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 74.21人)	
		教育部門	18	17	△ 1	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	204	210	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.81人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 92.30人)	
会 計 部 門	公 営 企 業 等	水 道	6	1	△ 5	水道企業団営業所廃止に伴う職員減
		下 水 道	5	5	0	
		そ の 他	7	7	0	
		小 計	18	13	△ 5	
合 計		222	223	1	<参考>	
		[223]	[223]	0	人口1万人当たり職員数 90.06人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。[ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	21人	19人	26人	24人	15人	29人	29人	29人	13人	10人	223人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	年度	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	過去5年間増減数(率)
一般行政		173	181	184	187	186	193	20 (11.6%)
教育		18	18	18	18	18	17	▲1 (▲5.6%)
普通会計		191	199	202	205	204	210	19 (9.9%)
公営企業等会計		17	18	17	17	18	13	▲4 (▲23.5%)
総合計		208	217	219	222	222	223	15 (7.2%)

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

※公営企業職員については職員数がごく少数のため公表を控えます。